



Ⅱ 基本計画

第1章 子育ての願いをかなえるまちづくり

政策1 ふるさと教育

施策1 地域への愛着の醸成

【方針】

町内各小学校において、地域の歴史や文化をテーマとした学習への支援を行い、地域への愛着を醸成します。

【現状と課題】

- 町内各小学校へ出前授業を行い、弥生時代の生活を体験してもらう取り組みをしています。
- 住民アンケートで、まちの誇り、魅力として40%以上の人が唐古・鍵遺跡等の豊かな文化財や田園風景が残る自然環境の豊かさであると回答しています。
- これらの町の宝を今後子どもたちに「守っていこう」「引き継いでいこう」という気持ちを持ってもらうため、学びや体験をとおして子どもたちのふるさとへの愛着を育むことが必要です。
- 出前授業の内容について、担当教諭を含め、小学生の理解度を検証する必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
小学校へ出前授業と成果展示会の実施	町内各小学校へ出前授業を実施し、出前授業の成果を一同に展示します。	文化財保存課
副教材を活用した学習機会の提供	副読本などを活用し、地域の歴史や文化資源を生かした学習機会を提供します。	教育総務課
田原本ふるさとかるたの活用	町内在住の小学1年生及び町内にある高校の1年生を対象に、家庭で遊びながらふるさとを学ぶことができる田原本ふるさとかるたを配布し、ふるさとを学ぶ機会を増やします。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
地域の行事に参加している児童の割合	70.5%	75.0%
唐古・鍵遺跡に対する理解が深まったと答えた小学生の割合	—	75.0%



施策2 青少年の健全な育成

【方針】

学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちに学習の機会やさまざまな体験・交流活動の機会を確保し、青少年の健全育成を推進します。

【現状と課題】

- 青少年を取り巻く社会環境が、めまぐるしく変化していくなか、親子のふれあい不足や基本的な生活習慣の確立不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されています。
- 従来の万引、喫煙、深夜はいかいなどに加え、パソコンや携帯電話によるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化、低年齢化の傾向にあります。
- 子どもを狙った不審者事案や児童虐待の問題は、学校内でのいじめ・不登校の問題とともに大きな社会問題となっています。
- 学校においては、子どもの安全確保を中心とした危機管理体制の構築と安心・安全な学校づくりに向けたさまざまな安全教育の徹底やよりきめ細かな生徒指導の充実が求められています。
- 家庭においては、基本的な生活習慣や倫理観、社会性の育成などの家庭教育の充実が求められています。
- 地域においては、家庭における子育てや教育を支えることのできる地域コミュニティを再生し、学校、家庭、地域社会、関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
学習機会の拡充	青少年の健全育成を目的として、地域の学習環境の向上に向けた講演会や育成塾談会を実施します。親子で星を見る会、体験学習など、親子で育む学習の機会の拡充を図るため、町子ども連絡協議会とも連携します。	生涯教育課
放課後子ども教室の充実	子どもたちの社会性を育むため、陶芸、生花、茶道など子ども文化教室やスポーツ教室を開催します。 放課後子ども教室で夏休みに実施している算数教室の充実などを図ります。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
青少年健全育成講演会等参加者数	589 人	580 人
教室等参加者数	2,333 人	2,200 人

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども・子育て支援事業計画



政策2 保育・幼児教育

施策1 保育サービスの充実

【方針】

子育て支援の最も重要な行政サービスの1つとして、多様なニーズに対応できるように、保育サービスの充実を図ります。

【現状と課題】

- 共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、本町でも待機児童が大きな問題となっています。
- 町では、通常保育のほか、延長保育・一時保育・病児保育、幼稚園での預かり保育などを実施し、保育メニューの充実を図っています。
- 今後は、認定こども園をはじめ、地域型保育事業など、地域に密着した小規模な保育サービスの充実など、多様化するニーズへ対応していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
多様化する保育ニーズへの対応	通常保育の充実とともに利用者のニーズに応えられるよう地域型保育事業などの検討等、待機児童解消に努めます。	こども未来課
一時保育の推進	待機児童の一時保育事業の利用を推進し、利用者の就労と子育ての両立をサポートしていくとともに、保護者のリフレッシュなどの子育て支援も行います。	こども未来課
預かり保育の実施	町立幼稚園の在園児を対象に預かり保育事業を実施し、保護者の多様なニーズに応えることができる子育て支援を行います。	教育総務課
放課後児童保育サービスの充実	開設時間や内容の拡充について、利用者のニーズに応えられるよう進めていきます。	こども未来課
認定こども園の整備	幼稚園・保育所の機能を併せ持ち、質の高い教育と保育を一体的に提供できる認定こども園を整備し、多様化する保育ニーズに応えます。	こども未来課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
待機児童数	6人	0人
学童保育待機児童数	0人	0人

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども・子育て支援事業計画



施策2 就学前教育の充実

【方針】

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、この時期に経験したことにより、社会の一員として、より良く生きるための基礎を獲得していくため、町の豊かな自然や歴史などを活かして充実した幼児教育を推進します。

【現状と課題】

- 町では、それぞれの幼稚園で特色ある園づくりを行い、幼児期の発達過程における特徴や課題に応じた教育を行っています。また、特別な支援を要する幼児に対して、個々に対応した支援に努めています。
- 今後は、ますます進むと予想される少子化に向けて、幼稚園の適正規模での運営とさまざまな保護者ニーズに対応できる保育体制を整える必要があります。
- 幼稚園施設の耐震性の低い園舎について耐震改修を行うとともに、老朽化に対する施設整備を行う必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
幼稚園教育の充実	幼児期の発達過程における特徴や課題に応じた教育を行います。また、特別な支援を要する幼児に対し、個々に対応した支援を行います。	教育総務課
施設環境の充実	園舎の耐震改修及び老朽化に伴う施設整備を計画的に行います。	教育総務課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
「子どもが幼稚園に楽しく通っている」と回答した保護者の割合	99%	100%

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども・子育て支援事業計画
- 田原本町教育大綱



政策3 学校教育

施策1 小・中学校教育の充実

【方針】

創造的活力を育む学校教育を基本に、確かな学力の向上と新学習指導要領のねらいを踏まえ、教育全般を通して人間性や社会性を育むため、教育内容や教育環境の整備・充実を推進します。

【現状と課題】

- 少子化の影響を受け、児童・生徒数は年々減少していますが、いじめ問題など、小・中学生を取り巻く環境は複雑化しています。
- 町では、それぞれの学校で特色ある学校づくりを行い、一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境をつくっています。また、いじめなど複雑化する問題に対して、適正な人員配置を行い、未然防止に努めています。
- 今後は、減少する児童・生徒数に対応し、適正な学校運営を行っていくと同時に、社会のさまざまな変化に生涯を通じて主体的に対応できる生きる力の育成や体験活動の充実を進める必要があります。
- 学校施設については、老朽化対策として長寿命化対策の検討に取りかかっています。また、中学校給食を始めるための準備を進めています。
- 今後は、充実した学校教育の基盤として、計画的に学校施設の整備を進めていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
学校教育の充実	基礎学力や体力の向上、いじめの防止、不登校児童生徒への支援、特別な支援を要する児童生徒への支援体制の充実に努めます。	教育総務課
安全な学校給食の提供	学校給食における食育、地場産物の活用及び安全で美味しい学校給食の提供を行います。	教育総務課
施設の整備	学校施設の長寿命化計画を策定し、老朽化対策を計画的に行います。	教育総務課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
「学校は楽しい」と回答した児童の割合	88%	98%
「学校は楽しい」と回答した生徒の割合	76%	86%



政策4 結婚・妊娠・出産・子育て

施策1 地域における子育て支援の充実

【方針】

多様化する子育てニーズに対応できるきめ細やかな子育て支援に向けては、行政だけでなく、地域と一体となった子育て支援の充実を図ります。

【現状と課題】

- 女性の社会進出が進むなど、子育て支援へのニーズは多様化し、必要性も上がっています。また、地域でのつながりが希薄化するなかで、地域の中で子どもを育てるという認識も薄れつつあります。
- 町では、子育てひろばの整備や子育て相談の充実、子育てニーズの高い遊び環境の整備などを通して、子育てしやすいまちを目指しています。
- 今後は、多様化する子育てニーズに対して、きめ細かな子育て支援メニューの提供や地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
相談・情報提供・支援体制の充実	子育て総合相談窓口を開設し、妊産婦から乳幼児期・育児期に至るまでの子どもたちの育ちとその保護者の子育て支援を連続性をもって包括的に行います。	こども未来課
子育て支援の充実	児童の預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動を取りまとめる事業を実施し、地域における子育ての支援者を組織化します。	こども未来課
地域全体で育む子育て支援	子ども・子育てを地域全体で支援していくため、学校、家庭、地域が連携し、懇談会の開催や研修会、講演会、青少年健全育成地域推進地区への支援や発表の場を通じて、地域情報の共有と教育力の向上を図ります。	生涯教育課
子どもの遊び環境の充実	子どもの遊びの環境がどうあるべきかを検討し、必要な施設の整備を進めていきます。	こども未来課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
虐待区分が重症化した児童数	25 人	17 人
ファミリーサポート事業の登録者数	0 人	56 人

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども・子育て支援事業計画

施策2 子育ての経済的負担の軽減

【方針】

子どもを生み育てやすい環境をつくるため、子育てに伴う家計の負担の軽減を図ります。

【現状と課題】

- 子育てアンケートにおいて、望ましい子育て支援施策については、就学前児童の保護者は約68%、小学生の保護者は約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を選択しており、最も高い数値になっています。
- 子どもたちが等しく学びの機会を得ることができるよう、保護者の経済的負担を軽減するための施策の充実に努める必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
子どもにかかわる医療費の助成	0歳から中学校卒業までの子どもなどに、医療費の一部を助成します。	住民保険課
就学支援の充実	公立小・中学校の保護者の経済的負担を軽減するための施策を実施します。	教育総務課
就園支援の充実	私立幼稚園の保護者の経済的負担を軽減するための施策を実施します。	こども未来課
保育支援の充実	保育所や学童保育などを利用する保護者の経済的負担を軽減するための施策を実施します。	こども未来課

【指標】

指標名	現状 (H27年度)	目標 (H33年度)
「子育てにおける経済的負担の軽減」と回答した小学生を持つ世帯の割合	(H25年度) 69.8%	60.0%
「子育てにおける経済的負担の軽減」と回答した就学前児童を持つ世帯の割合	(H25年度) 67.7%	58.0%

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども・子育て支援事業計画



施策3 女性の雇用・再雇用の促進

【方針】

子育て期の女性を含む、働く意思のある女性の雇用・再雇用を支援します。

【現状と課題】

- 全国的に出産を機に離職する女性が多く、子育て期の女性の就業率は低い水準となっています。
- 子育てアンケートでは、現在就労していない保護者のうち、就学前児童の母親の約 61%、小学生の母親の約 55%が就労への意向を示しています。また、望ましい子育て支援施策について、就学前児童調査で約 57%、小学生調査で約 49%が「仕事と家庭の両立支援」を選択しています。
- 子育て期の女性を含む、働く意思のある女性全体が、働ける場を得られるよう、支援していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
女性の雇用・再雇用促進のための情報提供	ハローワーク等関係機関との連携により、リーフレットや広報等を活用し、女性の求人情報や企業合同説明会等の情報提供に努めます。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
女性の就業率	40.9% (H22)	42.0%



施策4 妊産婦から乳幼児への切れ目のない保健体制の確立

【方針】

妊産婦から乳幼児の病気や発達の遅れを早期発見し、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つ社会を目指します。

【現状と課題】

- 少子化の進行や子育てで不安を抱える保護者の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けています。健診時の調査では、3歳6ヵ月児健診の受診者のうち約半数の母親が子どもに対して育てにくさを感じています。
- 子どもや妊娠中の母親の健康管理は自覚症状による判断が難しく、定期的な健診の確実な受診を促す必要があります。
- 妊娠期の母親から乳幼児への切れ目のない保健・医療体制の確立が求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
不妊の相談・不妊治療費の助成	不妊に悩む夫婦に対し、専門職による相談を実施、また不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。	こども未来課
妊娠期の健康管理の推進	妊婦健康診査の重要性について普及啓発を行い、妊婦健診の費用の助成を行うことにより未受診妊婦を減らします。また、妊娠中の健康管理を行い安全な出産につなげます。	健康福祉課 こども未来課
乳幼児期の母子に対する、健康管理と異常の発見	乳幼児健診を通じて、母子の心身の状況を把握し、必要に応じて医療や療育につなぐことを支援します。また、健診の受診勧奨を行い、全数把握を目指します。	健康福祉課 こども未来課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
乳幼児健康診査受診率（1歳6ヵ月児健診受診率）	94.8%	95.0%
乳幼児健康診査受診率（3歳6ヵ月児健診受診率）	88.9%	90.0%
生後4ヵ月までの乳児の把握率	100%	100%

【関連する個別計画】

- 田原本町母子保健計画



第2章 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり

政策1 高齢者福祉

施策1 認知症予防と支援体制の整備

【方針】

誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民の認知症に対する理解を深めるとともに、状態に応じた適切な医療、介護の提供に向けた取り組みを進めます。

【現状と課題】

- 年々、高齢化が進展するなかで、2025年には65歳以上の高齢者のうち、5人に1人が認知症になると言われています。
- 住民の認知症に対する理解を深めるとともに、認知症予防に向けた積極的な取り組みを進めることが求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
正しい知識の普及・啓発の推進	認知症に対する理解を深めてもらうとともに、高齢者の健康に対する意識向上に向け、講演会や認知症予防教室を定期的に開催します。	長寿介護課
認知症の相談体制の整備	認知症に対する早期診断、適切な治療が受けられる相談窓口を確保します。	長寿介護課
認知症の人と介護者への支援	認知症の人やその家族の支援の充実を図るため、地域で専門職などが関わる認知症カフェなどの開設等を促します。また、認知症サポーター養成により、認知症の人やその家族の応援者を増やします。	長寿介護課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
認知症サポーターの数	740人	1,040人
認知症予防講演会参加者数	120人	210人

【関連する個別計画】

- 田原本町介護保険事業計画



施策2 地域包括ケアシステムの構築

【方針】

高齢者が住み慣れた地域社会で、自分らしい人生を最期まで続けられるよう、介護・医療・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供され、自助・共助・互助・公助を体系化する地域包括ケアシステムを構築します。

【現状と課題】

- 高齢者のみ世帯の増加に伴い、年々、介護サービスに対するニーズが高まっています。
- 介護保険に関するアンケート調査では、自身に介護が必要となった場合の希望について、約67%の人が自宅で生活をしたいと答えています。
- 2025年には団塊の世代が75歳以上となり、超高齢化社会が到来することが予測されることから、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築が必要です。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
介護予防の推進	高齢者が自立した生活を継続し、地域において生きがいをもって暮らせるように機会の創出を支援します。また、介護予防についての情報提供や講演会などを行います。	長寿介護課
介護サービスの充実	在宅生活が困難な高齢者や、介護や支援を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域の実情に応じたサービスの整備・支援を行います。	長寿介護課
在宅医療・介護連携の充実	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・理学療法士・介護支援専門員・介護福祉士等の関係者の連携を図ります。	長寿介護課
高齢者のニーズに合った住まいの充実	高齢者が、ライフスタイルや介護ニーズに見合った住まいを選択できるよう情報提供するとともに、安心して安全に暮らし続けることのできる住まいの充実に努めます。	長寿介護課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	84%	88%
住んでいる地域の高齢者がいきいきと暮らしていると思う人の割合	—	30%
介護予防講演会参加者数	200人	350人

【関連する個別計画】

- 田原本町介護保険事業計画



施策3 介護保険制度の円滑な運用

【方針】

高齢化の進展に伴い、介護が必要になった際にも迅速に適切な介護が受けられるよう、介護保険事業の円滑な運営に努めます。

【現状と課題】

- 高齢化が進むなかで、要介護等認定者の増加が見込まれ、また、認知症高齢者や障がいのある高齢者などの増加も見込まれることから、より一層の介護サービスの質的な向上が求められます。
- 介護保険財政の安定的な運営をするために、適正な保険料の収納や介護認定や給付内容の適正化を進めることで、介護保険事業を充実していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの充実	介護保険制度の改正に伴い、要支援のサービスの一部が地域支援事業に移行となりました。今後、基本チェックリスト該当の方が利用できるサービスを整備し、周知します。要介護状態への悪化防止、生活の質の向上に努めます。	長寿介護課
適正な要介護等認定の実施	介護保険申請者に対して、適正な要介護認定がなされるよう、調査票・意見書の点検、調査員の質の向上に取り組みます。	長寿介護課
適正な給付の実施	高齢者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントが提供できるよう、ケアプランの点検、国民健康保険団体連合会適正化システムの活用、また、適正な事業所の運営が図られるよう介護保険施設の実地指導を行います。	長寿介護課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
ケアプランの点検率	9.4%	15.0%
調査票点検率	80%	100%

【関連する個別計画】

- 田原本町介護保険事業計画



政策2 地域福祉

施策1 地域福祉活動の推進

【方針】

地域力の重要性が再認識されるなかで、「自助・共助・公助」の補完性の原理に基づく地域福祉社会を形成するための地域福祉活動を推進します。

【現状と課題】

- 地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、助けられたり、助けたりのお互いさまの意識を高めていくことが求められています。
- 社会福祉協議会の体制の充実、地域福祉計画の策定など、地域福祉活動を促進するための体制の充実強化を進めていくことが必要です。
- ボランティア登録者の高齢化などによりボランティア登録者数が減少傾向にあることから、若年ボランティアの増加に向けた取り組みなどが必要で。
- 地震などの災害時における対応に向けては、未然に、地域の要援護者の把握や生活の課題・問題を共有しておくなど、地域の中で助け合える体制づくりが必要となっています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
福祉意識の高揚と地域で支え合う意識の醸成	住民一人ひとりや家族が自ら取り組むこと（自助）、地域やボランティアなどによる支え合い活動（共助）、行政などによる支援（公助）の視点に基づく協働の意識が醸成されるように、広報やイベント、街頭活動などを通じた啓発活動を推進します。	健康福祉課
地域で支え合うしくみと相談支援体制の充実	各種団体やボランティア、NPO、民生児童委員や各種相談員などによる主体的な活動を支援し、活動の活性化を図ります。 また、地域福祉の推進については、社会福祉協議会の体制の充実、地域福祉計画の策定など、地域福祉活動を促進するための体制整備を図ります。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
民生児童委員の活動報告総数	2,865件	3,000件
ボランティア登録数	554件	525件

【関連する個別計画】

- 田原本町障害福祉計画



施策2 地域福祉のネットワークづくり

【方針】

誰もがいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域で共に支え合い、助け合う地域福祉のネットワークづくりを進めます。

【現状と課題】

- 地域のつながりが希薄になっているなか、支援の手が届きにくい制度の狭間にいる要支援世帯が増えています。
- 世帯が抱える問題が複合化・多様化するなか、要支援世帯を早期に発見し、支援を必要とする人や自立に向けて援助を必要とする人の生活を地域社会全体で支えていくことが求められています。
- 家庭、地域、ボランティア、事業者、行政等それぞれの立場で役割を分担し、さらに情報を共有し、住民一人ひとりが福祉に積極的にに関わり、相互に助け合う地域福祉活動を推進していくことが必要です。
- 地域の福祉課題や解決の方向性に対する共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築することが必要です。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
関係機関との事業推進体制の整備	地域におけるさまざまなニーズに対応できるよう子どもや高齢、障がい各分野における既存の連携組織の充実に努めます。 各分野間における情報の共有・発信、制度の狭間にある課題等への対応を図るため、分野を超えた関係機関・団体や事業者等の連携強化を進めていきます。 また、住民主体の地域福祉の推進を図ることを目的とする体制づくりを行います。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
住民がお互いに助け合えるまちづくりの満足度	—	40%

【関連する個別計画】

- 田原本町高齢者保健福祉計画
- 田原本町介護保険事業計画



政策3 保健・医療

施策1 健康づくりや食育の推進

【方針】

住民の一人ひとりが積極的に健康づくりや食育の推進に取り組むことができるよう、関係機関・団体などとともに健康づくりに向けた取り組みを進めます。

【現状と課題】

- ライフスタイルや価値観が多様化するなかで、運動習慣のある人の減少や不規則な食事、栄養バランスの偏った食事による生活習慣病の増加などの問題が生じています。
- 町では、がんが死因の約30%を占めており、次いで心疾患、肺炎となっています。
- 生活習慣病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診を行っています。県内市町村の平均受診率より受診率が低いことから、がん検診の受診率向上や、生活習慣病予防のための知識の普及・啓発などを充実していく必要があります。
- 多くの住民が健康づくりを実践し継続していくため、健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動を保健事業と連携・調整を図りながら支援していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
がん検診受診率の向上	がんの早期発見・早期治療のために各種がん検診の受診率向上に取り組めます。検診の実施方法や実施時期、勧奨方法などを検討します。	健康福祉課
健康づくり推進員・食生活改善推進員活動の支援	住民の健康づくりを推進するため、推進員の活動が効果的に実施されるよう、保健事業との調整や活動の企画調整などの支援を行います。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
胃がん検診受診率	5.4%	6.0%
大腸がん検診受診率	10.2%	10.5%
肺がん検診受診率	6.0%	6.2%
食生活改善推進員協議会活動参加人数 (住民)	780 人	800 人
健康づくり推進員協議会活動参加人数 (住民)	610 人	630 人

【関連する個別計画】

- 第2次健康たわらもと21
- 第2次田原本町食育推進計画



施策2 医療体制の充実

【方針】

住民が地域で安心して適切な医療サービスが受けられるよう、利用しやすい医療環境づくりを進めるとともに、災害時なども含めた緊急時に強い救急医療体制を整備します。

【現状と課題】

- 現在、日曜祝日年末年始の一次救急医療を、磯城休日応急診療所で実施しています。
- 地域医療体制が成り立つには、かかりつけ医をもつことや適切に一次救急医療及び二次救急医療を利用することが必要です。
- 今後は、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できるように救急医療体制の強化と住民への周知と理解を図っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
緊急医療に対する住民理解の促進	かかりつけ医をもつことや救急安心センターダイヤル（#7119）、小児救急電話相談（#8000）などの周知をします。	健康福祉課
地域医療体制の整備	救急医療体制の整備や災害時の医療の確保などに向け、地区医師会や中核病院と連携を図ります。奈良県の医療計画と整合性を図り、近隣市町村と共同で体制の整備をします。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
乳幼児の保護者のうち、#8000を知っている人の割合	93.75%	100%



政策4 障害者福祉

施策1 障害者福祉の推進体制の充実

【方針】

障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、福祉サービスの充実、周囲の理解を深める取り組み、障害者福祉の推進体制の充実を図ります。

【現状と課題】

- 障がいのある人に対する相談支援事業の利用件数は増加しており、相談内容は生活や就労に関することなど、多岐にわたります。このため、今後一層関係機関との情報共有や連携を通して、一人ひとりの課題に向き合い、継続した支援に取り組むことが求められます。
- 平成25年に施行された障害者総合支援法に基づく介護給付により、安心して地域生活が送れるようサービス利用への支援を行っていますが、社会参加のための移動支援事業は目標を上回る利用となっています。
- 身近にある事業所において療育や日常生活に必要な技能を習得するための支援を受けられる児童発達支援などのサービスは、利用者・利用量ともに著しく伸びており、利用者の生活に定着しつつあります。今後は、サービスの適切な利用と質の維持・向上が課題となっています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
相談支援体制の充実	多様化するニーズに対応し、継続した支援を提供するため、相談支援内容の充実や関係機関との連携を図ります。	健康福祉課
啓発・広報の充実	ノーマライゼーションの意識や障がいのある人に対する正しい認識を深めるため、広報紙による啓発や講座を開催します。	健康福祉課
医療・保育・教育等関係機関との連携体制の確立	障がいのある人が施設入所や長期入院から地域生活に移行できるように、医療機関及び関係機関との連携によって、地域移行支援を行います。	健康福祉課
障害福祉サービスの適切な実施	利用者の状況やニーズに対応するため、自立支援給付や地域生活支援事業によるサービスの確保と充実を図ります。	健康福祉課
権利擁護・成年後見制度の推進	障害者の虐待防止のため、虐待防止法の趣旨などの理解を深めるための啓発をします。また、身の回りのことや金銭管理など判断力が十分でない人に対して、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の普及と利用支援に取り組みます。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
移動支援事業利用者数	74人	90人
障害福祉サービスが十分足りていると感じている利用者の割合	45%	70%

【関連する個別計画】

- 田原本町障害福祉計画
- 田原本町障害者計画



施策2 地域社会への参加・就労の促進

【方針】

障がいがあっても地域社会の中で役割をもち、自立して生活できるよう、地域社会への参加・就労の機会拡大を図ります。

【現状と課題】

- 障がいのある人が地域の中で共に生活するためには、社会参加の促進が第一歩となります。
- 町では、就労に向けた訓練が可能な事業所の利用拡大に向けた取り組みや各種関係機関との連携により、社会参加しやすい環境づくりを推進しています。
- 今後は、障がいのある人が経済的にも自立した生活を送ることにつながるよう、一人ひとりの課題に向き合い、継続した支援を行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
社会参加の機会の拡大	障がいのある人が地域で共に生活するためには、社会参加の促進が第一歩となることから、文化・スポーツ・レクリエーション活動を支援します。	健康福祉課
雇用・就労への支援	経済的・社会的に自立した生きがいのある生活を送ることができるよう、就労を希望する障がいのある人に必要な訓練を行う就労移行支援、就労継続支援などのサービスの適切な利用支援を行います。 また、ハローワークや県、障害者就業・生活支援センター、就労支援事業所、学校等などの関係機関と連携して、就労促進に取り組めます。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
自立支援協議会開催数	12回	12回
就労移行支援利用者数	5人	8人
就労継続支援（A型・B型）利用者数	45人	50人

【関連する個別計画】

- 田原本町障害福祉計画
- 田原本町障害者計画



政策5 社会保障

施策1 国民健康保険・後期高齢者医療の充実

【方針】

被保険者が安心して医療を受けられるように、国民健康保険の安定的な運用を図ります。また、国民健康保険加入者と後期高齢者医療保険加入者の疾病予防に努めます。

【現状と課題】

- 国民健康保険は、近年の急速な高齢化や医療の高度化により医療費が増大するなか、被保険者の構造的な問題や経済情勢により、財政的に厳しい状況となっており、その解決を図ることが緊急の課題となっています。
- 平成30年度からは、国民健康保険の都道府県単位化が実施されるため、国民健康保険制度の維持及び安定的運営を確保し、安心して医療サービスを受けることができる制度を維持していけるよう、国・県に要請をしていく必要があります。
- 被保険者の健康の保持・増進のために、予防医療を中心とした特定健康診査、人間ドック・脳ドックの助成など、保健事業の充実を図る必要があります。
- 住民の健康生活の向上と医療費の抑制の観点から、疾病の予防、重症化の防止など、健康づくりを推進していく必要があります。
- 平成27年度に後期高齢者健康診査受診率20%の目標を達成していますが、増加し続ける後期高齢者医療保険新規加入者に対する健康診査の意義や受診方法の周知、その方法について模索し続け、目標受診率を維持し続ける、もしくは向上していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
国民健康保険の健全な運営	平成30年度から実施する国民健康保険の都道府県単位化に向けての体制を整えます。	住民保険課
医療費の抑制、健康の保持・増進	特定健康診査、人間ドック・脳ドックの助成などの実施により、被保険者の健康の保持・増進を図ります。	住民保険課
後期高齢者健康診査の推進	実施主体の広域連合と委託契約を交わして実施するとともに、受診券の送付や広報紙掲載などにより住民へ周知を図ります。	住民保険課

【指標】

指標名	現状 (H27年度)	目標 (H33年度)
特定健康診査受診率	27.3%	38.0%
被保険者一人あたりの医療費	336,161円	330,000円
後期高齢者健康診査受診率	20.21%	25.00%



施策2 生活困窮者などの福祉の充実

【方針】

生活に困窮した人が最低限の生活を送るためのセーフティネットである生活保護について、必要な人が必要なときに利用できるように、支援体制づくりを進めます。

【現状と課題】

- 長引く不況や高齢者世帯への公的年金の実質的減少などを理由に、生活保護を受ける人が急増しています。
- 町では、生活保護相談件数が増加するなか、内容に応じて活用できる他施策を考え、実施機関とも連携を図り、適正保護、自立生活に繋げています。
- 今後は、生活保護相談における手厚い対応と、生活保護になる前に支援するための体制づくりを行う必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
相談・指導の充実	要保護者世帯単位の自立・生活意欲助長に向けて、実施機関・民生児童委員などと連携し相談事業を充実します。	健康福祉課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
生活保護相談件数	115件	140件



第3章 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり

政策1 生涯学習

施策1 学習体制の充実

【方針】

学びたい人が学びたいときに学べるよう、また、学んだことを発表・発揮できるように、学習体制の充実を図ります。

【現状と課題】

- 町では、現在、田原本青垣生涯学習センターなどを中心に、イベントや講座を開催し学びの場の提供を行っています。
- 団塊の世代が退職を迎え、健康寿命が伸びる中で、高齢者の多様な学習ニーズへの対応が求められています。また、参加者の固定化などにより、講座や教室などの開催数が少なくなっています。
- 今後は、参加者ニーズに応じた工夫を行うなど、より活発な学習が行える体制づくりを行う必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
生涯学習の総合的推進	公民館学習をはじめとした住民の自発的な学習活動を積極的に支援するとともに生涯学習に関する施策の総合的推進を図り、新規受講者が参加しやすい環境を整えます。	生涯教育課
学習成果の発表の機会の拡大	文化団体など広く住民が活動の成果を発表できる環境の整備に努めます。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
公民館教室の参加者数	5,106 人	5,000 人



施策2 生涯学習環境の充実

【方針】

心の豊かさや生きがいのための学習ニーズに応えるために、田原本青垣生涯学習センターを中心に生涯学習環境の充実を図ります。

【現状と課題】

- 町では、公民館・弥生の里ホール・図書館を有する田原本青垣生涯学習センターが生涯学習の核施設となっています。
- 田原本青垣生涯学習センターのほか、学校の体育施設なども住民に開放し、生涯学習環境の機会の提供を行っています。
- 今後は、多様化する生涯学習ニーズに対応するとともに利用しやすい環境づくりを行っていく必要があります。
- 生涯学習の環境を充実するため、情報ネットワーク環境の整備が必要です。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
情報ネットワーク環境の整備と利用促進	広報紙・ウェブサイトなどにより引き続き利用者の増加を図ります。また、施設利用に対する情報ネットワーク環境の整備を図ります。	生涯教育課
学校施設を利用した生涯学習の促進	学校施設を利用して生涯学習環境の充実を図ります。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
公民館の利用件数	4,084件	4,000件
学校施設利用申込件数	3,428件	3,400件



施策3 図書館事業の充実

【方針】

住民の知的要求に応えるとともに、地域の情報拠点として、皆さんに親しまれる開かれた図書館になるように図書館事業の充実を図ります。

【現状と課題】

- 住民の利便性向上のために、ブックポストの設置や祝日開館の実施、町内の図書館ネットワークの充実を図っています。
- 「田原本町子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や幼稚園・保育園などと相互に連携しながら、幼いときから読書にふれる機会の拡大を図っています。
- 全国的に図書館の利用者・貸出者ともに減少傾向にあり、町でも同様の傾向が見られます。
- 書籍だけでなく、映像や音声といった非印刷資料に対する住民ニーズが高まっており、多様な表現形式・形態の資料を収集することも求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
図書館利用の促進	利用促進のため、展示・行事・ウェブサイトなどにより図書館の魅力を発信します。	図書館
資料の充実	住民一人ひとりに対応した資料提供サービスを行うことができるよう、図書館資料を多様に収集します。	図書館
子ども読書活動推進	子どもたちに読書の機会を提供できるよう読書環境の整備を行います。	図書館

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
蔵書冊数	200,254冊	205,000冊
町内実質利用者数	6,077人	6,100人
児童書の貸出冊数	152,634冊	156,400冊

【関連する個別計画】

- 田原本町子ども読書活動推進計画



施策4 文化・芸術活動の促進

【方針】

住民が文化的で潤いのある暮らしを送ることができるよう、質の高い文化や芸術に触れる機会の拡大を図ります。

【現状と課題】

- 住民の文化活動や芸術に対する意識が向上しつつあり、町内での発表会などは増加しています。
- 町では、弥生の里ホールでのイベント開催をはじめ、住民へ文化鑑賞の機会を提供しています。
- 今後は、これまでの鑑賞機会に加え、文化活動などを通し、多くの世代がふれあいを深めることのできる取り組みを進める必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
文化活動の環境整備	文化団体や社会教育関係団体の文化に関わる活動の支援を図り、活動の成果を発表できる環境の整備に努めます。	生涯教育課
文化活動の充実	弥生の里ホール・公民館学習の企画、運営に住民が参画できるようイベント情報などの啓発・周知を行います。	生涯教育課
文化芸術鑑賞の充実	質の高い良質なイベントの検討をするとともに啓発・周知に努めます。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
弥生の里ホールの利用件数	405件	500件
ホール利用者数	24,488人	25,000人

政策2 スポーツ・レクリエーション

施策1 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備

【方針】

誰もが気軽に安心して安全にスポーツを楽しめるよう、体育施設などの老朽化に対応するとともに、適正な維持管理を進めます。

【現状と課題】

- 住民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズが、競技スポーツから心身のリフレッシュ、仲間作りまで、その目的や活動内容が多様化しています。
- 中央体育館や、やすらぎ体育館、健民運動場、テニスコートなどが住民のスポーツ活動拠点となっていますが、これらの施設は年々老朽化が進んでいます。
- 老朽化する施設を適正に改善していく計画を検討しながら、気軽に、継続的にスポーツをすることができる環境づくりを進めていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
スポーツ施設の充実	住民の施設利用の促進を図り、活用を提供するため、町内のスポーツニーズに応じた充実を図ります。	生涯教育課
まち全体のスポーツ施設の維持管理の推進	安全な施設利用ができるよう、各体育施設の改修・補修などの適切な維持管理を行います。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
体育館利用件数	2,686件	2,700件
テニスコート利用件数	1,666件	1,700件
健民運動場利用件数	360件	370件



施策2 スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発

【方針】

誰もが健康に、いきいきとした暮らしを送ることができるよう、幅広い年齢層に対応したスポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発を図ります。

【現状と課題】

- 近年、スポーツ・レクリエーションの目的や活動内容が多様化している一方、運動機会の減少や体力の低下が指摘されています。
- 町では、町内にあるスポーツ施設を中心に、スポーツ・レクリエーションができる環境を整え、住民への普及、啓発を行っています。
- 今後は、住民が自主的にスポーツ・レクリエーション活動ができ、その活動が継続するように支援を行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
イベント・教室などの開催	住民のスポーツ参加意欲の高揚を図り、子どもから高齢者まで広く交流の場が得られるよう各種教室・イベントなどを開催します。	生涯教育課
スポーツ団体の支援	既存のスポーツ団体及び総合型地域スポーツクラブの育成を支援するとともに、広報紙、パンフレットなどを活用して情報を提供します。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
健康スポーツの集い参加者数	71人	80人
マラソン大会参加者数	548人	560人
駅伝大会参加者数	255人	275人
指導者講習会参加者数	51人	60人



政策3 歴史・文化

施策1 文化財の保存と活用

【方針】

町内の貴重な文化財を後世に引き継いでいくため、文化財の適切な保存・管理を進めるとともに、住民をはじめとする多くの人に文化財に触れてもらう、文化財の活用に取り組みます。

【現状と課題】

- 町内には、国指定重要文化財が5件、県指定文化財が5件、町指定文化財が7件あり、唐古・鍵遺跡出土品の重要文化財指定に向けて調査が行われています。
- 町内に残されたさまざまな文化財を後世に引き継いでいくためには、それら文化財の基礎資料を収集・整理するとともに、文化財指定に向けた調査を進めていく必要があります。
- 平成30年4月に開園する唐古・鍵遺跡史跡公園において、小・中学校の学習の場、社会教育的活動の場、賑わいの創出の場としての取り組み・活用が求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
史跡等文化財の保存	指定文化財について、所有者などが行う修理や管理などに対し、補助などの支援を行います。また、町内文化財を保護するため指定に向けて調査を進めます。	文化財保存課
唐古・鍵遺跡史跡公園の整備・活用	平成30年の開園に向けて史跡公園整備を進めます。また、唐古・鍵遺跡史跡公園活用基本方針に基づき、弥生の追体験ができる公園として、また、より多くの来園者に親しまれる憩いの場、コミュニティの場として賑わいのある活用事業を推進します。	総合政策課 文化財保存課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
町文化財指定件数（累計）	7件	10件
唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数	—	40,000人



施策2 郷土愛・文化財愛護精神の育成

【方針】

唐古・鍵考古学ミュージアムにおける出土品などの展示や企画展などを通じて、郷土愛・文化財愛護精神の育成を図ります。

【現状と課題】

- 唐古・鍵考古学ミュージアムでは唐古・鍵遺跡の出土品などを展示し、また、ミュージアムなどで企画展や講座などを開催し、町内外から多くの来館者を迎えています。
- ミュージアムのウェブサイトで、企画展・講座などの情報やミュージアムの展示品・町内の文化財などの情報を掲載しています。
- ミュージアムは開館から10年が経過し、入館者数が減少傾向にあります。より多くの人に訪れてもらうため、魅力ある展示にするための企画力が求められています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
唐古・鍵考古学ミュージアムの活用	唐古・鍵遺跡の出土品の展示方法などを見直し、ミュージアムをリニューアルします。また、企画展、講座、イベントなどを開催し、ウェブサイトなどにおいても情報を発信します。	文化財保存課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数	8,133 人	12,000 人
唐古・鍵考古学ミュージアムのウェブサイトアクセス件数	15,857 件	17,000 件



政策4 人権の尊重

施策1 人権尊重の視点に立った行政の推進

【方針】

住民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、互いに支え合う社会を目指し、人権問題に関する積極的な啓発活動とともに、人権尊重の視点に立った行政運営を進めます。

【現状と課題】

- 人権問題に対する関心が高まり、啓発活動などを通して、一定の理解が進んでいる一方、子どもや女性、障がいのある人、高齢者、外国人などの固有の問題に加え、これらが複雑に絡み合うなど、新たな課題が生じています。
- 町では、講師を招いた講演会の開催や啓発ポスターの掲示などを行い、人権意識向上のための活動を行っていますが、内容や参加者の固定化などの課題があります。
- 今後は、固有の問題に加え、複雑化する人権問題に対して、より理解と認識を深めるために、人権教育の実施方法、内容等を見直すとともに啓発活動を活発に行う必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
人権啓発活動の推進	講演会や研修会などを実施し、実施内容や今後の参加意向などについてアンケートで意識調査をしながら効果的かつ継続的に人権意識の高揚を図ります。また、広報紙による啓発や企業啓発などを活発に行います。	総務課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
差別をなくす住民集会参加者数	342人	400人
人権ポスター・標語応募数	890点	950点



施策2 男女共同参画社会の推進

【方針】

男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会をつくるために、住民や事業者などの協力も得ながら、男女共同参画型の社会の構築に取り組みます。

【現状と課題】

- 町では、男女共同参画についてのパネル展示や広報紙への掲載を通して、啓発活動を行っています。
- 今後は、意識啓発中心の男女共同参画推進活動から、地域の実情に応じた実践的な活動を行っていく必要があります。また、性別に関係なく、ワークライフバランスの取れた生活を送れるような環境づくりのために、企業などへの積極的な働きかけを行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
男女共同参画社会の推進	男女が互いに大切なパートナーとして思いやり、共に心豊かな生活ができる社会をめざし、近隣市町村と連携した取り組みや県の施策を活用しながら、啓発を推進します。また、関係各部署や民間企業などとの連携により、男女ともに参加しやすいイベントなどの実施や、企業による女性の役員・管理職の育成や女性の就業継続に向けた研修の実施などを支援します。	総務課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
審議会などの女性の登用割合	12.7%	30.0%



第4章 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

政策1 市街地整備

施策1 計画的な土地利用の推進

【方針】

田原本駅周辺の中心市街地から周辺に住宅系の市街地、その外側に田園地帯が広がるコンパクトな「一核型」の都市構造を基本とした計画的な土地利用を進めます。

【現状と課題】

- 町は、平坦な条里制の区画が残された田園地帯であり、町域のちょうど中心部に旧来の中心市街地が位置し、ここから外側に住宅市街地が広がっています。
- 急激な人口減少、少子高齢化に起因する社会経済状況の変化のなかで、いかにして町の活力を維持しつつ、快適な生活環境を確保していくかを考えていく必要があります。
- 田原本駅周辺を核としたコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。
- 今後、田原本IC周辺の新都市機能を中心に、さらなる立地環境の充実を図り、新たな人の流れを生む計画的な土地利用を考える必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
コンパクトなまちづくりの推進	今後、人口の急激な減少と高齢化により、財政状況が厳しくなるなか、持続可能なまちづくりを推進するため、居住機能や都市機能が集約したコンパクトなまちづくりを推進します。	観光・まちづくり推進課
特性に応じた土地利用	市街化区域において適正な土地利用を推進するとともに、市街化調整区域においても、周辺環境との調和を考慮し、特性に応じた土地利用を行います。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
市街化区域における人口割合	65%	70%

【関連する個別計画】

- 田原本町都市計画マスタープラン
- 田原本町立地適正化計画



施策2 魅力ある田原本駅周辺のまちづくり

【方針】

町の玄関口である田原本駅周辺について、コンパクトシティの核にふさわしい、にぎわいと活気のある魅力的な駅周辺整備を促進します。

【現状と課題】

- 町の中心部にある田原本駅は、住民の重要な交通拠点であり、毎日多くの人々が利用しています。
- 近鉄田原本線と橿原線の乗り換えのため、多くの人々が駅前広場を行き交っています。
- 田原本駅西側については、整備された駅前広場の活用や周辺の賑わい創出の検討が必要です。駅前広場と一体化となる市街地再開発事業の都市決定について要望書が提出されています。
- 歴史的な街並みの広がる田原本駅東側については、駅前空間の魅力が低下しているため、街並み景観の修復再生や町家の活用などの魅力向上に向けた取り組みが必要です。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
田原本駅南地区の整備促進	国及び県と協議を重ね、権利者の意向を確認しながら、田原本駅南地区において市街地再開発事業を進めます。	観光・まちづくり推進課
田原本駅周辺活性化の促進	駅周辺の活性化を促進するため、商店主を中心とした駅周辺活性化メンバーが開催する「やどかり市」や商店主が講師となった「まちなか塾」の取り組みを支援します。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
やどかり市参加店舗 (一店逸品参加店舗数)	17 店舗	40 店舗

【関連する個別計画】

- 田原本駅前南街区基本計画



政策2 道路・交通

施策1 地域の特徴を活かした道路整備の推進

【方針】

京阪神や中京圏に連絡する広域交通網である京奈和自動車道を活かし、住民の利便性向上と町の発展に寄与する幹線道路や、住民の生活に密接に関わる生活道路の整備を推進します。

【現状と課題】

- ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めていますが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要があります。
- 町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要があります。
- 災害に強く、安全性の高い道路網の形成のために、歩道の整備やバリアフリー化を一層進めていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
幹線道路・生活道路の計画的整備	現状の通行形態及び将来の構想の検証を行い、重要性和優先度等を考慮し、地域の特徴を活かした道路整備を推進します。また、歩行空間の連続性や平坦性に配慮した歩道のバリアフリー化を推進します。	農政土木課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
幹線道路・生活道路の計画的整備	4路線	14路線



施策2 道路ストックの的確な維持管理の推進

【方針】

道路ストックの老朽化に伴う劣化や損傷の状態把握や的確な修繕処置を図るために、定期的な点検調査を実施し長寿命化への計画や修繕整備を進め、維持管理コストの削減や予算の平準化を推進します。

【現状と課題】

- 町管理の道路は総延長 260km 超、橋梁は 363 橋で、2m 以上 15m 未満の橋梁が 323 橋で 15m 以上の橋梁が 40 橋であり、具体的な架橋年次が不明な橋梁が多くあります。
- 舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要があります。
- 橋梁の老朽化による損傷状態を把握し、長寿命化への計画や修繕整備を推進していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
舗装等の的確な維持管理の推進	幹線道路は、定期的な路面性状調査の結果や交通量に基づき、優先度を決定し、計画的な道路の維持管理を推進します。生活道路は、日常管理での補修の状況や自治会要望等を考慮し、優先度を決定し、安全で安心な道路維持管理を推進します。	農政土木課
橋梁長寿命化修繕事業	「田原本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき順次修繕工事を実施します。	農政土木課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
舗装維持修繕事業 (累計)	10 箇所	87 箇所
橋梁長寿命化修繕事業 (累計)	4 橋	15 橋

【関連する個別計画】

- 田原本町橋梁長寿命化修繕計画



施策3 交通環境の充実

【方針】

住民が快適に町内外の移動ができるように、交通環境を整備します。

【現状と課題】

- 住民アンケートで住みにくいと回答した人の約50%が、交通の便が悪いと回答しています。また、町が将来どのようなまちになることを期待するかについては、「買い物などがしやすい便利な生活空間があるまち」が約38%と最も高い割合を占めています。
- 町の公共交通として、近鉄田原本線、橿原線が、大阪、京都、奈良市内に連絡していますが、一方で公共バスが運行していないことから、町内の移動が不便な状況にあります。
- 駅周辺以外の多くの地域が交通不便地域に当たることから、買い物や通院などに利用できるデマンド型乗合タクシー「ももたろう号」を運行し、移動手段の確保に努めていますが、今後、高齢化が進むなか、利用者の増加が見込まれるため、機能強化について検討する必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
移動に制約のある人の交通環境整備	買い物・通院といった外出が快適にできるよう、移動に制約のある人のニーズにあった交通環境を整備します。	総合政策課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
特に良くなった施策として、公共交通機関の確保を選択した人の割合	7.7%	10.8%



政策3 上下水道

施策1 安心・安全な水道水の安定供給

【方針】

安心・安全な水道水の安定供給に向け、災害などの緊急時にも迅速に対応できる水道施設の維持管理を行うとともに、財政の健全化に努め、経営の安定化を図ります。

【現状と課題】

- 人口減少、節水型機器の普及などにより、年々、使用水量が減少傾向にあり、今後さらに人口減少が進むと、水需要減少に伴う収益の減少が予想されます。
- 施設の老朽化が進むなか、水道施設などの更新費用が増大していきます。
- 町では、料金改定などにより財政状態は改善されていますが、今後は厳しい状況になることが予想されます。
- 今後の収益減少と維持管理費の増大を見越し、水道事業の広域化をすすめるなど、組織体制を見直し、経営の安定化を図る必要があります。
- 既設井戸及び浄水施設の老朽化に伴い、更新費用が増加していくことから、県営水道への100%転換を行うとともに、水道水の不測の断水を防ぎ安定供給を行うため、引き続き石綿セメント管の更新工事及び老朽管の布設替え工事を進めていく必要があります。また、震災時にも迅速に対応できる組織体制の強化を目指します。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
水道料金徴収の適正化	さらなる口座振替の推進・滞納整理の強化による収納率の向上を図ります。	業務課
水道事業の広域化の推進	経営の合理化と業務の効率化を図るため、磯城郡における水道事業の広域化に向けさらなる検討を進めます。	業務課
水道施設の維持管理の推進	安心・安全な水の安定供給を図るため、水道施設の適切な管理を行うとともに、県営水道へのスムーズな転換、運用を行います。	水道課
災害時等の安定した給水体制の確立	応急給水、応急復旧用資機材の確保、また、磯城郡の水道事業の広域化を進めながら近隣市町村との応援体制の充実を図るなど、震災時などにも迅速に対応できる体制の強化を目指します。	水道課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
水道料金収納率	98.06%	98.30%
石綿セメント管残存率	2.9%	1.7%

施策2 公共下水道施設の充実

【方針】

良好な水環境を保全し、快適な生活環境を保つために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上などをよりの確に行い、計画的かつ効率的に下水道施設を整備・管理することで、安定した下水道事業の経営を行います。

【現状と課題】

- 平成27年度末の町下水道整備面積は約685.1ha、総延長は約183km、下水道普及率は94.0%となっています。
- 将来にわたり安定した下水道事業を継続するため、計画的な経営が課題となっています。
- 下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト縮減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度などを検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっています。
- これまで整備した下水道施設については、下水道施設全体を一体的に捉えた田原本町下水道ストックマネジメント計画に基づいて、計画的かつ効率的に管理していくことが課題となっています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
下水道経営の健全化	適正な下水道使用料収入を確保するため、接続推進と水洗化率の向上に取り組みます。また、企業会計へ移行することにより、経営状況の明確化を図り、中長期的な経営戦略を作成するとともに、下水道使用料の定期的な見直しを検討します。	下水道課
計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理	地域特性、人口減少等の社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適正な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進します。また、持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、施設の状態を予測しながら維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて下水道施設の計画的かつ効率的な管理を行います。	下水道課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
下水道普及率	94%	95%
下水道水洗化率	95.4%	96.0%

【関連する個別計画】

- 田原本町下水道ストックマネジメント計画



政策4 住環境

施策1 住宅環境の充実

【方針】

魅力ある歴史・文化的な景観を守るとともに、人口減少、少子高齢化に対応した暮らしやすい住宅環境の充実を図ります。

【現状と課題】

- 町は、奈良盆地の中央に古くからの拓けた歴史的環境と、豊かな田園環境を有するまちです。
- 急激な人口減少、少子高齢化により、近年空き家が増加傾向にあり、防犯や防災面、景観の悪化など、さまざまな課題が生じています。
- 魅力ある歴史・文化的な景観を守るために、県条例に基づき景観の保全を行うとともに、秩序ある開発指導を行っています。
- 今後は、景観を通して地域の歴史や文化性を伝えていくとともに、豊かな田園景観についても保全していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
効率的な都市形成と魅力ある景観形成	景観を保全するため、無秩序な開発などを防止し、屋外広告などに関しても、基準を遵守してもらうべく、巡回・指導を行います。	観光・まちづくり推進課
住宅取得・リフォーム助成による定住支援	町内に居住している親と同居、近居する子世帯の転入を促し、その住宅リフォーム、取得に対し支援する。また、Uターン者に対し親または本人名義の住宅リフォームにも支援を行う。	観光・まちづくり推進課
空き家の利活用の促進	空き家について、NPO法人による空き家バンクなどの活用を促進します。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
住宅・土地統計調査等によるその他の空き家数	720 戸 (H25)	720 戸

施策2 都市公園の維持管理

【方針】

誰もが憩い、やすらぎ、遊べる空間として、安心・安全に住民に親しまれる公園・緑地の整備を図るとともに、適正な維持管理を進めます。

【現状と課題】

- 町には79ヶ所の都市公園があります。
- 平成30年には、町の新たな魅力となる唐古・鍵遺跡史跡公園が開園する予定となっており、公園・緑地については、一定の整備が完了しています。
- 今後は、適正な維持管理を行っていくための費用の増大が予測されるなか、公園利用者の多種・多様化しているニーズに対応し、費用のかかる整備だけでなく、ソフト事業での工夫など安全で楽しい公園づくりを行うことが課題となっています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
公園の維持及び遊具の適正管理	公園施設及び遊具などの長寿命化計画により、定期的に補修、新設、撤去を加え、利用者に快い憩いの場の提供を図ります。	土木管理課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
都市公園の維持管理に係る苦情件数	20件	16件



政策5 生活環境

施策1 環境保全の推進

【方針】

町の豊かな自然環境の保全を進めるとともに、地球温暖化防止への貢献、自然エネルギーの普及促進など、地球規模での環境保全を推進します。

【現状と課題】

- 温室効果ガスの削減などに国を挙げて取り組んでいます。地球温暖化の影響は年々深刻になっていると言われていています。
- 町では、「田原本町地球温暖化対策実行計画」に基づき、庁内だけでなく、企業や家庭に対しても啓発活動を行い、環境への負荷の低減に努めています。
- 今後は、これまでの庁内での取り組みや企業、家庭への啓発活動などをより積極的に行い、全町が環境に配慮した行動を取っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
環境保全の推進	「田原本町地球温暖化対策実行計画」に基づき町が積極的に環境への負荷の低減に努めます。また、ごみを削減し、自然環境保全を図るため、使用済み食用油を回収します。回収した油はバイオディーゼル燃料にリサイクルし、ごみ収集車の燃料として利用します。	防災課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
町施設の二酸化炭素総排出量	4,600t	4,243t
廃食用油回収量	5,601L	6,090L

【関連する個別計画】

- 田原本町地球温暖化対策実行計画

施策2 環境学習の推進

【方針】

身近なごみ問題から地球規模での環境問題に対して、住民が高い意識をもって日々の暮らしを送ることができるよう、環境学習などの取り組みを進めます。

【現状と課題】

- 町を挙げて環境問題に取り組んでいくためには、環境学習を通して、今起こっている問題を正確に捉え、適正な方法での対策が必要です。
- 現状ではごみの分別の徹底がなされていないなど、身近な問題に対しての住民意識を高めていくことが課題となっています。
- これまで、学校でのごみ処理施設などの見学や環境学習講座の実施をはじめ、環境問題への理解を深めてもらうための支援を行っていますが、より興味を持ってもらえるような新たな方法での環境に対する啓発活動を検討していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
小学4年生を対象としたごみ処理施設等見学の受け入れ	小学4年生を対象としたごみ処理施設などの見学を積極的に受け入れ、環境・ごみ問題について意識向上を図ります。	環境管理課
多様な環境学習機会の創出	子どもから高齢者まで、住民の方々がさまざまな体験や学習の機会を通して幅広い知識を深められるよう、公民館講座への参加を推進します。	生涯教育課
環境整備活動の実施	学校・地域パートナーシップ事業として、学校・家庭・地域住民が役割と責任を自覚し、地域全体で環境整備活動に取り組めるよう支援を行います。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
ごみ処理施設等見学人数	280 人	250 人
環境に関する公民館講座参加者数	—	50 人



施策3 廃棄物の抑制とリサイクルの推進

【方針】

廃棄物の適正な処理に向け、住民や事業者に対する啓発活動を行うとともに、廃棄物の抑制とリサイクルの推進を図ります。

【現状と課題】

- 町では、平成 27 年 10 月から不燃ごみ及び粗大ごみ有料化を行い、ごみ排出量の削減に一定の成果を得ています。また、平成 29 年度から御所市、五條市、田原本町の 2 市 1 町で構成するやまと広域環境衛生事務組合の新ごみ処理施設が稼動しています。
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考えに基づき、廃棄物の抑制に取り組んでいますが、現状ではごみの分別の徹底がなされていないなど、取り組むべき課題が数多く残されています。
- 住民に対するごみの減量化と分別推進への意識向上を図るため継続的な啓発に取り組む必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
施設の適正な維持・管理	施設設備及び処理体制に支障がないよう点検・整備などを継続します。	環境管理課
ごみの分別・再資源化の推進	広報紙・ごみカレンダー・ウェブサイトなどで、ごみ分別の徹底や各種団体による資源ごみの回収を推進するよう情報提供・啓発を実施します。	環境管理課
旧清掃工場の跡地の有効利用	旧清掃工場施設解体後の跡地について検討を進め、有効利用を図ります。	環境管理課

【指標】

指標名	現状（H27 年度）	目標（H33 年度）
ごみのリサイクル率	11.0%（H26）	16.0%
住民 1 人 1 日あたりのごみ排出量	1,004g（H26）	980g

【関連する個別計画】

- 一般廃棄物処理基本計画



施策4 生活環境の保全

【方針】

安心・安全に暮らすことができる生活環境の保全に向け、公害や汚染などを未然に防ぐための対策を強化するとともに、住民の参加による取り組みを積極的に支援します。

【現状と課題】

- 事業活動に伴う公害については、各種対策により一定の効果は上げていますが、住民の暮らしから発生する騒音・振動・悪臭などの生活型公害が増加するなど、生活環境に関わる課題が複雑化しています。
- 生活環境に関する問題が複雑化するなかで、専門相談員の配置を行うなどの対応を検討する必要があります。
- 継続的な啓発活動を通じて、住民、事業者、行政が一体となった取り組みへと展開していく必要があります。
- 現在、浄化センターで、し尿などの処理を行っていますが、施設の老朽化が進み、維持管理について課題が生じています。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
公害の予防と監視・指導の強化	公害予防を目的としたパトロール監視を行うとともに、生活型公害発生時には、関係機関と連携して改善指導を行います。	防災課
不法投棄の防止	不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関との連携を図ります。	環境管理課
し尿処理施設の適切な維持・管理の推進	施設の点検を行い必要に応じて修理・交換を行うなど、施設の適切な維持管理を行います。	環境管理課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
公害の予防と監視	26回	50回

【関連する個別計画】

- 一般廃棄物処理基本計画



政策6 防災・防犯・交通安全

施策1 地域防災体制の強化

【方針】

予期せぬ災害に対して、地域の結びつきを強め、災害への備えが日常的になされているように、住民や関係機関と連携して、地域防災体制を強化します。

【現状と課題】

- 全国各地で起こる巨大地震や予測のできないゲリラ豪雨など、災害はいつどこで起こってもおかしくないと言われています。
- 町内では、既存住宅地での木造住宅の耐震化が進まないなど、災害に対する備えが不十分な面がみられます。
- 町では、地域防災計画に基づき、公共施設の耐震化や都市基盤の整備などハード整備による防災対策だけでなく、自主防災組織の組織化と活動の活発化や耐震診断に対する補助など、地域や個人の支援も行っています。
- 今後は、自主防災組織の活動の形骸化を防ぐなど、住民の継続的な防災活動に対して支援していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
防災計画の整備、危機管理体制の強化	防災計画等の見直しの検討や、防災無線等による伝達体制の強化により危機管理体制を確立します。また、奈良県市町村相互応援に関する協定に基づき、他市町村との災害時の協力を図ります。	防災課
地域防災対策の推進	防災訓練の実施や自主防災組織の支援など、地域における防災意識の醸成や防災活動の推進を図ります。	防災課
雨水被害対策の推進	ため池や水田などを利用した貯留による治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池などの治水を検討し、内水被害を減らすため治水対策を行います。	農政土木課
耐震化対策等の充実	「国土強靱化アクションプラン」や「奈良県耐震改修促進計画」に準じて「田原本町耐震改修促進計画」を策定。その計画に基づき支援等を行っていきます。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
自主防災組織数	69	97
住宅耐震化率	77%	95%

【関連する個別計画】

- 田原本町地域防災計画
- 田原本町耐震改修促進計画

施策2 地域防犯体制の充実

【方針】

安心して暮らせる環境をつくるために、地域での見守りが行え、地域と関係機関の強固な関係づくりにより、地域防犯体制の充実を図ります。

【現状と課題】

- 近年、犯罪の多様化や巧妙化が進む一方で、防犯に対する意識も高まっています。
- 町では、警察等関係機関と連携して、犯罪予防の啓発や自主防犯に努める自治会への補助を行っています。
- 今後、ますます多様化・巧妙化する犯罪に対して、啓発活動を継続していくと同時に、住民自身の防犯意識を高めるための取り組みを検討し、地域での防犯体制の強化を図っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
防犯活動の推進	警察など関係機関と連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進します。町内の防犯パトロールを実施するとともに、防犯活動の紹介や警察発行の「やまとの安全」などにより啓発を行います。	防災課
防犯灯新規設置の補助	住民の夜間における地域の安全を確保するため、自治会の防犯灯の新規設置補助を行います。	総務課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
防犯灯新規設置補助基数	38 基 (H26)	52 基



施策3 交通安全対策の推進

【方針】

交通ルールを正しく理解し守るとともに、交通事故が起こりにくい環境づくりを行うなど、交通安全対策を推進します。

【現状と課題】

- 町の乗用車登録台数は1万台を超えており、平均すると1世帯に1台は乗用車を保有していることとなります。
- 近年高齢者による交通事故が全国的に問題になっています。
- 町では、天理交通対策協議会において、交通安全教育や啓発活動に取り組んでいます。
- 交通安全施設について、地域の要望に応じて新設・補修を行っています。住民の安全を守るために適正な交通安全施設の維持管理が必要となっています。
- 自動車・バイクの運転手のみならず、自転車の運転や歩行者の交通ルールの遵守を啓発していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
交通安全対策の推進	安全運転の励行、交通マナーの向上など交通安全の意識の高揚を図るため、警察など関係機関と連携し、交通安全教室等を実施するとともに、高齢者や子どもを交通事故から守るため、交通安全教育を推進します。また、交通安全関係機関と連携し、交通安全運動の各種事業を実施するとともに、広報紙などによる啓発を行います。	防災課
交通安全施設の適正管理	交通安全施設を定期的に点検し、劣化損傷状況に応じ補修等を行い、交通安全の確保を図ります。	土木管理課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
交通事故の発生件数	163 件	141 件



第5章 賑わいと活力あふれるまちづくり

政策1 農業

施策1 担い手の育成支援

【方針】

自然豊かな田園都市を支える産業として、農業の維持・発展に寄与する担い手の育成・確保に向けた支援を行います。

【現状と課題】

- 町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地発生懸念など多くの課題に直面しています。
- 農業法人の設立や、農地の利用集積、新規就農者の参入など、新たな動きもみられます。
- 新たな集落営農の組織化に向けた取り組みを行っていますが、地域の意見集約が困難であり、設立に至っていません。
- 認定農業者の育成と支援、新たな集落営農組織の設立や新規就農者の育成により一層力を入れていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
担い手の育成・支援及び新規就農者の確保	農業後継者、新規就農者、農業受託組織など多様な担い手の育成を目指し、支援体制の充実を図ります。	農政土木課
担い手に対する支援の充実	地域における担い手や認定農業者等に対し、機械や設備の購入、農地集約化の支援を行い生産性と効率性を高めるとともに、農業経営・農業基盤を継続・発展するため農業法人の設立を支援します。	農政土木課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
認定農業法人数	4 法人	5 法人
認定農業者数	52 人	55 人
認定新規就農者数	3 人	10 人



施策2 安心・安全・信頼の確保

【方針】

安心・安全でおいしい農産物の生産を消費者に提供するとともに、農産物の販路拡大・発展のためのブランド化・高付加価値化を推進します。

【現状と課題】

- 近年、食の安全性に対する関心の高まりから、安心・安全な高品質の農産物が求められています。
- 田原本町のブランドである大和の伝統野菜「味間いも」をはじめとして、農作物ブランド化を進めています。
- 町の農作物を学校給食へ供給をするなど地産地消の取り組みや地元農産物のPRのため農業祭の開催、農業体験などを通じて、生産者と消費者との交流を深め、信頼の確保に努めます。
- 農家の経営安定を図るには、ブランドの強化・高付加価値化をより一層進めていく必要があります。
- 消費者と生産者を直接結びつけるため、道の駅や直売所などでの安心・安全な地元農産物の販売やウェブサイトなどを通して新規販路開拓のための取り組みを行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
農産物の生産振興	安心・安全に配慮した品種、技術の導入や本町の農作物全体の市場性の強化につながるブランド化・高付加価値化の確立を積極的に推進します。また多様な販路拡大のため農業見学やインターネットなどでの宣伝能力を強化し、消費拡大に努めます。	農政土木課
生産者と消費者の交流促進や地産地消の推進	農業祭や農業体験及び近隣市町村のイベントを利用し消費者と生産者の交流促進を深め、本町特産物のPRを行い、産地直結の販売を実施するほか、学校給食においても本町で収穫された農作物を提供するなど、地産地消事業を推進します。	農政土木課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
農産物販売農家数 (500 万円以上)	42 戸	45 戸



施策3 経営を支える生産基盤の整備

【方針】

新たな農業参入者や積極的な農業者の支援のために、経営を支える生産基盤を整備します。

【現状と課題】

- 古くからの農業地帯であるため、用水路や井堰の老朽化が進んでおり、地域の要望を考慮しながら適正な整備を進めています。
- 頑張る農業者を応援するためにも、老朽化の進む農業用水関連施設の計画的な改修や整備を行い、生産基盤を整えていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
農業用施設の整備	排水不良農地の解消や農地用水の安定供給のため、用排水路や井堰などの長寿命化を図ります。農機具の大型化が進み、現状の道路幅員が狭く作業効率が悪い場合、受益地などを考慮し、関係地域と協議しながら、計画的に農業用道路を整備します。 農地・農業の持つ文化的、経済的重要性を再認識するとともに、水環境整備事業を推進し、集落周辺の溜池、用水路などの親水空間などの整備・管理を行うなど、農村環境の改善を進め、自然環境の保全を図ります。	農政土木課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
井堰の改修箇所数（累計）	5箇所	10箇所



政策2 商工業

施策1 商工業活動の推進

【方針】

商工会の活動の支援を通じて、各事業所の実情に応じた支援を行うとともに、中小企業融資制度などにより、商工業の振興を図ります。

【現状と課題】

- 町内の事業所は、高齢化や後継者不足等により、年々、事業所数が減少傾向にあります。
- 現在、町内中小企業に対して、融資制度を実施し、支援を行っていますが、事業所数の減少が続いており、新たな事業者を創出していくことが課題となっています。
- 空き店舗の解消を図るための補助制度の充実が必要です。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
商工業振興の推進	企業育成など、商工業の振興に取り組む商工会へ支援を行います。また、空き店舗の解消を図るために補助を行うなど、商工業の振興を積極的に推進します。	観光・まちづくり推進課
経営の安定化及び近代化の推進	町内中小企業の経営の安定化や設備投資に対する融資制度により、町内金融機関を通じて中小企業融資を行います。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
商業事業所数	262事業所（H26商業統計調査）	262事業所
工業事業所数	81事業所（H26工業統計調査）	81事業所

施策2 企業誘致活動の推進

【方針】

地域の活性化や雇用の創出に向け、広域交通ネットワークなどの立地の優位性を活かした積極的な企業誘致活動を行います。

【現状と課題】

- 住民アンケートでは、町に定住・移住してもらうための取り組みとして、働く場の創出（企業誘致）が最も求められています。
- 町では、現在、市街化区域編入した「田原本IC周辺地区」に、計画的な企業誘致活動を進めており、企業が立地しやすいように、道路等のインフラ整備を計画的に進め、また、工場立地に伴う各種手続きなどをスピーディーに進めていく必要があります。
- 今後は、京奈和自動車道の開通による優位性を活かし、新たな工場適地の創出に向け積極的に検討し、企業ニーズに対応した取り組みを展開する必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
イベント参加などによるPRの推進	企業誘致に関するイベントなどへの参加やウェブサイトの充実を図り、積極的に情報を発信し、企業誘致のPRを推進します。	観光・まちづくり推進課
効果的な企業誘致の実施	県や関係機関との連携を密にし、情報を共有し、企業に対して正確でスピーディーな対応により、効果的な企業誘致の推進を図ります。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
田原本町企業立地促進条例に基づく奨励措置届出書の届出件数（累計）	8件	20件



政策3 観光

施策1 観光力の向上と情報発信の強化

【方針】

地域の活性化に向けた交流人口の拡大を目指し、町内の観光資源を活かしたイベントの実施やPR、新たな拠点づくりなど、観光資源の魅力向上を図ります。

【現状と課題】

- 関西出身の大阪市民310人を対象に田原本町への訪問歴を調査したところ、約15%の人が「田原本町を訪れたことがある。」と答えており、うち、唐古・鍵遺跡などの名所への観光に来た人は約39%となっています。
- 町には、弥生時代を代表する唐古・鍵遺跡や、古事記ゆかりの多神社をはじめ、数多くの観光資源があり、住民アンケートで、約50%の人が、まちが誇れるものについて「唐古・鍵遺跡に代表する豊かな遺跡群・文化財」と答えています。
- この豊富な観光資源を十分に活かすために、効果的な情報発信や継続的なイベントを開催し、誘客を図っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
観光協会の活動支援	町の魅力のPRなど、観光振興に取り組む観光協会に対して支援を行います。	観光・まちづくり推進課
観光客誘客の推進	ウェブサイトやアプリなどを通じて、町の魅力を全国へ発信します。また、唐古・鍵遺跡史跡公園や交流促進施設（道の駅）が、オープンするのを契機に観光PRイベントを行うなど、観光客の誘客を図ります。	観光・まちづくり推進課
広域的な観光連携	県や近隣市町村など、関係機関と連携し、観光PRイベントに参加するなど、広域的な観光に取り組めます。	観光・まちづくり推進課
交流促進施設（道の駅）の適切な運営管理	交流人口が増加するように、指定管理者と連携を図り、来訪者と地域住民とのふれあいや交流及び歴史や観光等の情報発信を効果的に実施し適切な運営管理をします。	観光・まちづくり推進課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
観光客入り込み者数	18,133人	422,000人

【関連する個別計画】

- 田原本町交流促進施設基本構想



第6章 住民とともに実現するまちづくり

政策1 住民参加

施策1 地域交流・協働の推進

【方針】

人口減少・少子高齢化、社会経済の安定化傾向が進むなか、住民の主体的で積極的なまちづくりを進めます。

【現状と課題】

- 町の自治会加入率は90%を超えているものの、転入者の未加入率が上昇傾向にあり、年々、地域としてのまとまりが希薄になりつつあります。
- 地域で活動を行っている人々の高齢化が進み、今後、住民主体の地域運営が危ぶまれています。
- 町では、自主的な地域活動を支えるために、公民館や有線放送の整備、自治会への補助金など、多種多様な補助を行っており、今後は、自主的な地域活動の継続のために、自治会加入率の維持や、活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要があります。
- まちづくりアンケートでは、約30%の人が「機会があれば積極的にまちづくり活動に参加したい」と回答していることから、住民がまちづくり活動に参加しやすい環境を整備する必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
コミュニティ組織の育成	コミュニティ活動に関する情報の収集を行い、広く情報提供をするとともに、住民のコミュニティに対する意識の向上と、自治会への加入促進をすすめます。また、コミュニティリーダーに対し多分野にわたる総合的な活動のために、研修などを実施し情報提供を行います。	総務課
協働の地域づくり推進体制の構築	行政と地域住民との協働により、地域課題を解決する力を高めるため、相互に意見交換や情報提供をする場を設けるとともに、協働のまちづくりができる環境を整備します。	総合政策課
地域公民館の整備支援	各公民館は老朽化が著しいため、修繕などに係る費用の補助を行います。	生涯教育課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
自治会加入率	93%	95%



施策2 行政情報の発信・共有

【方針】

協働のまちづくりを進めるため、より活発な広報・広聴活動を行うことで、積極的に行政情報を公開するとともに、住民の意見を収集します。

【現状と課題】

- 現在、広報紙やウェブサイトにより、行政情報の提供を行うとともに、庁舎内に情報コーナーを設置し、行政情報を公開しています。また、定例・臨時記者会見を行い、マスコミ各社に行政情報を提供しています。
- 庁舎内やウェブページ上に設置しているまちづくり意見箱やタウンミーティングなどで町政に対する意見の収集活動を行っています。
- 情報通信技術の発展により、情報を発信する手法が多様化していることから、さまざまな発信手法を取り入れた広報を考える必要があります。
- 行政が保有する情報については、個人情報の保護に留意しながら、協働のまちづくりを進めるうえで必要な情報を積極的に公開していく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
行政情報・地域情報の提供および町政に対する提言などの反映	広報紙やウェブサイト、SNSなどさまざまな情報発信ツールを活用し、住民に行政情報や地域情報の提供を行います。また、まちづくり意見箱やタウンミーティングなどで町政に対する意見の収集活動に取り組みます。	広報課
情報公開と個人情報の保護	協働のまちづくりを推進するため、個人情報の保護に留意しながら、積極的に行政情報の公開を行います。	広報課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
「行政情報の発信・共有」が達成されたと感じる住民の割合	—	60%
田原本町公式ウェブサイトアクセス件数	270,455件	320,000件
意見箱等の件数	50件	60件



政策2 行財政運営

施策1 組織体制の充実

【方針】

多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に迅速・柔軟・的確に対応できるように、職員の資質向上を図るとともに効率的・効果的な人員配置を行い充実した組織体制を構築します。

【現状と課題】

- 町では、田原本町定員適正化計画に基づき定員管理を行うとともに、研修や人事評価を通して人材育成を行っています。
- 多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に対して、効率的・効果的で柔軟なサービスを提供できる組織体制を構築する必要があります。
- 町職員のうち女性が占める割合は約40%となっている一方で、管理職のうち女性が占める割合は約9%となっており、女性の管理職への登用が進んでいません。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
効率的・効果的な組織体制の構築	住民ニーズや行政課題に柔軟に対応できるスリムで効果的な組織体制と職員の定員適正化・適正配置を推進します。	人事課
職員の資質向上及び意欲・能力を引き出す職場環境の整備	各段階に応じた職員研修の拡充を図るなど、計画的に人材育成を行います。 また、公平かつ公正な人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲・能力を十分に発揮し活躍できるような職場環境づくりを整備します。	人事課

【指標】

指標名	現状 (H27 年度)	目標 (H33 年度)
職員研修延べ受講者数	307 人	500 人
管理職（課長補佐級以上）にある職員に占める女性職員の割合	9.1%（平成27年4月1日現在で一般職のうち単労職・教育職を除く）	15.0%（H32）

【関連する個別計画】

- 田原本町定員適正化計画
- 田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画



施策2 行財政運営の適正化・効率化の推進

【方針】

持続可能な行政サービスの提供に向けて、計画的な財政運営とマネジメントサイクルの活用により、行財政運営の適正化・効率化を推進します。

【現状と課題】

- 歳入については、自主財源比率は50%以下で横ばい状態にあります。また、財政力指数は0.55前後を推移しています。
- 町では、平成24年度から田原本町第4次行政改革大綱に基づき、経費削減に取り組んでおり、4年間で取り組んだ項目の平均達成率は89%で、財政効果額は6億7,561万円となっています。また、各年度の事務事業の進捗及び効果の検証を行うために、事務事業評価を行っています。
- 今後は、少子高齢化や人口減少等により税収が減少、医療費や介護費などの社会保障費が増加し、また、公共インフラの老朽化による維持管理費の増加が予想されるため、経費削減だけでなく、新たな財源の確保を行っていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
計画的な財政運営の推進	限られた財源の中で、有効的な運用を実施するために、重要度や優先度、事業効果などを勘案し、財源の重点配分を行います。	財政課
行政改革の推進	持続可能な行政サービスを提供するため、田原本町第5次行政改革大綱に基づき、歳入の確保、歳出の削減に努めます。	総合政策課
マネジメントサイクルの活用	財源や人的資源等の経営資源を適切に配分し、効率的・効果的な行政サービスが提供できるよう、PDCAマネジメントサイクルを活用した行政評価を行います。	総合政策課
公共施設等総合管理計画の推進	町が所有・管理する公共施設等の状況を把握し、長期的な視点を持って、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことにより将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設などの最適な配置を行います。	各担当課

【指標】

指標名	現状 (H27年度)	目標 (H33年度)
実質公債費比率	6.0%	6.0%
将来負担比率	39.1%	30.6%
行政改革大綱の取組項目に取り組むことができた割合	—	100%

【関連する個別計画】

- 田原本町第5次行政改革大綱
- 田原本町公共施設等総合管理計画

施策3 自治体間の広域連携の推進

【方針】

周辺自治体など、共通する課題を有する自治体と連携することで、持続可能な行政サービスを提供していきます。

【現状と課題】

- 大和まほろば広域定住自立圏への参加により、教育や防災、広域観光といった生活機能の強化や地産地消の結びつきの事業をはじめ、町及び圏域全体の魅力と活力の向上に寄与する事業を推進しています。
- 人口減少社会において、高齢化や人口の低密度化等により行政コストが増大するなか、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供していく必要があります。
- 共通する課題などの共有を図りながら、さらなる市町村間の広域連携などを検討する必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
定住自立圏構想による広域連携の推進	天理市を中心市とし関係自治体と連携し、域内における定住人口や交流人口の増加などを図ります。	総合政策課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
広域での取り組み事業数	—	17件



施策4 情報化の推進

【方針】

行政事務の効率化・簡素化に向け、また、利用者の利便性向上に寄与する情報のセキュリティ対策の強化、情報システムの充実を図ります。

【現状と課題】

- 近年、巧妙化しているサイバー攻撃等から、町が保有する個人情報を守るため、サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい等に対するセキュリティ対策の強化を行っています。
- インターネットやSNSなどによるICT化が進み、それら情報通信システムを使った手続きは住民にも望まれる時代になっています。
- 町では、自治体クラウド型の基幹システム共同アウトソーシングの導入、インターネットで申請や届出、施設の空き検索、予約を行う汎用受付システムを導入しており、運用コストの削減や、事務の標準化・効率化を図っています。
- 今後も電子化を進めていき、住民が利用しやすいシステムを整えていくと同時に、高齢者等、情報通信システムを使いこなせていない住民への対応も考えていく必要があります。

【主な取り組み】

取組名	内容	担当部署
情報セキュリティの強化	奈良県セキュリティクラウドの導入、さらなる自治体情報セキュリティ強化対策を行い、サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策を行います。	財政課
情報通信システムの充実	自治体共同利用（クラウド化含む）のシステムを検討し、さらなる運用コストの削減や、事務の標準化・効率化を図ります。 インターネットで申請や届出、施設の空き検索、予約を行う汎用受付システムの利用の拡大を推進し、今後も住民の利便性向上と業務の効率化を図ります。	財政課

【指標】

指標名	現状（H27年度）	目標（H33年度）
悪意のある第三者による侵入件数	0件	0件
自治体共同利用（クラウド化含む）のシステム数	26業務	28業務
インターネットでの申請、受付割合	70%	82%
インターネットでの申請、受付割合（施設予約サービス）	8%	20%

